

(別紙様式2)

令和2年度 の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道

農 業 委 員 会 名 : 初山別村農業委員会

I 農業委員会の状況 (令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	829	921				1,750
経営耕地面積	779	910	292	2	616	1,689
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	814	1037	1037	0	0	1,851

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	90	農業就業者数	136	認定農業者	57
自給的農家数	25	女性	60	基本構想水準到達者	2
販売農家数	65	40代以下	24	認定新規就農者	0
主業農家数	38	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	1
準主業農家数	3			集落営農経営	0
副業的農家数	24			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

○ 新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
(令和3年3月31日現在)	1,750 ha	1,711 ha	97.8 %
課 題	・高齢化により農家数が減少している。 ・後期者不足による担い手の育成及び確保が困難であるため、遊休農地化する恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度 の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,711 ha	1,711 ha	0 ha	100 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携を図り、農業経営基盤強化促進事業、農地異動適正化あっせん事業等の積極的な活用の促進と、地域における農地利用集積に向けた調整活動を行う(通年)。
活動実績	関係機関と連携を図り、農業経営基盤強化促進事業、農地異動適正化あっせん事業等の積極的な活用の促進と、地域における農地利用集積に向けた調整活動を実施した(通年)。 農委だよりにより、農地の利用集積に係る制度のPRを実施した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も対象者に農地情報の提供を行っていく。
活動に対する評価	概ね計画通り実施することができた。引き続き、次年度に向け、活動を進める。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30 年度新規参入者数	1 年度新規参入者数	2 年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	2 経営体
	30 年度新規参入者が取得した農地面積	1 年度新規参入者が取得した農地面積	2 年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	79.2 ha	19.8 ha
課 題	高齢化により農家数が減少している。また、後継者不足による担い手の育成及び確保が困難であるため、遊休農地化する恐れがある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度 の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	79.2 ha	3,960 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	初山別村地域担い手育成センター並びに初山別村地域担い手育成総合支援協議会業務の支援に努める。 サポートチームへの取組及び新規就農研修者の支援に努める。
活動実績	サポートチーム検討会に委員出席。 4月～面談。4～3月検討会議に参加(計 9回) 関係機関と連携を図り、農業経営基盤強化促進事業、農地異動適正化あっせん事業等の積極的な活用の促進と、地域における農地利用集積に向けた調整活動を実施した(通年)。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適当と思料。
活動に対する評価	サポートチーム検討会で新規就農者に対するサポート体制について協議し、就農に向けて体制整備を行う。結果、就農に向け研修を開始できた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
(令和3年3月現在)	1,750 ha	0 ha	0 %
課 題	高齢化により農家数が減少している。また、後継者不足による担い手の育成及び確保が困難であるため、遊休農地化する恐れがある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と

農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度 目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	— ha	— %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	14		10月	10月～12月
		調査方法	全村を対象とし、農業委員11名及び事務局職員3名の計14名で実施する。確認内容は、全農地を目視及び写真等の活用により実施する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～3月			
	その他の活動	随時、関係機関と情報共有を実施。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		14人	10月21日	3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期 3月	-	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 6筆	調査数: -筆	調査数: -筆	
		調査面積: 1.9ha	調査面積: -ha	調査面積: -ha	
	その他の活動	随時、関係機関と情報共有を実施。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標をほぼ達成した。
活動に対する評価	今後も利用状況調査を行い、継続的なアプローチなどを強化していく。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
(令和3年3月現在)	1,750 ha	0 ha
課 題	違反転用の早期発見に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度 実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が発生しないよう農地パトロールの強化と指導の徹底及び地域農業者との連携を図る。
活動実績	10月21日 農地パトロールを実施した。
活動に対する評価	遊休農地の発生がないことを確認できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 0 件、うち許可 0 件 及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査や申請者との面談のほか、地区農業員による現地確認により確認を行う。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容について説明し、地区担当農業委員が補足説明を行い審議。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	現在公表なし。今後議事録公開を検討。			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	－
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	立地規準、一般基準につき法令等の適合について確認をするとともに、農業委員による現地調査を行い確認する。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	事務局が立地規準、一般基準について説明し、地区担当農業委員が補足説明を行い審議。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	現在公表なし。今後議事録公開を検討。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	—
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	-

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 114 件 公表時期 令和 2 年 12 月 情報の提供方法: 農業者に個別配付、郵送。HPにて公表。
	是正措置	。
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 16 件 取りまとめ時期 令和 3 年 3 月 情報の提供方法: 事務局での閲覧。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,750 ha
		データ更新: 固定資産課税台帳、住民基本台帳との照合など
		公表: 台帳の閲覧を実施。
	是正措置	—

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 集積事業への支援希望あり。 (対処内容) 村長部局に提言。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし (対処内容) なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ☒ その他の方法で公表している

事務局に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 - 件

提出先及び提出した意見の概要

-

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している